



内閣府

沖縄総合事務局業務説明会資料

令和8年7月

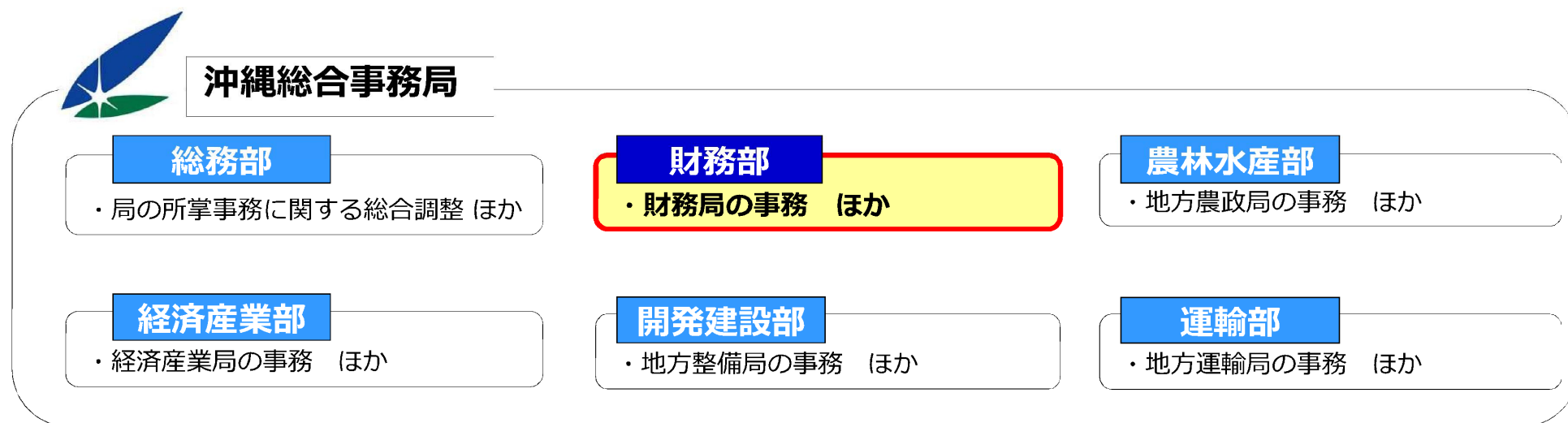
沖縄総合事務局 財務部

沖縄総合事務局とは

○ 沖縄総合事務局は、昭和47年の本土復帰と同時に、沖縄の振興開発を一元的・効率的に進めるために設置された機関です。当初は、沖縄開発庁の地方支分部局として設置されましたが、平成13年1月6日の省庁再編により、内閣府の地方支分部局として再編されました。

○ その所掌事務は、ダム、道路、港湾、空港等の社会資本の整備、農林水産業の基盤整備等の公共事業のほか、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等の地方支分部局の業務を行う国の唯一の総合出先機関です。

○ 財務部では、財務省の総合出先機関である財務局の事務を所掌しています。



財務局（財務部）の使命

財務局の使命と目指す職員像

地域経済、我が国経済の健全な発展に貢献
し、
安心して豊かな社会の実現を目指す



○わたしたち財務局は、地域に根差し、財政や国有財産、金融等に関する施策を実施します。その際、地域と連携しつつ、組織としての総合力を発揮して、地域貢献に取り組みます。

さらに、財務省と金融庁の施策を広報するとともに、地域の声や経済の実態を本省庁に伝達し、効果的な施策の形成に寄与します。

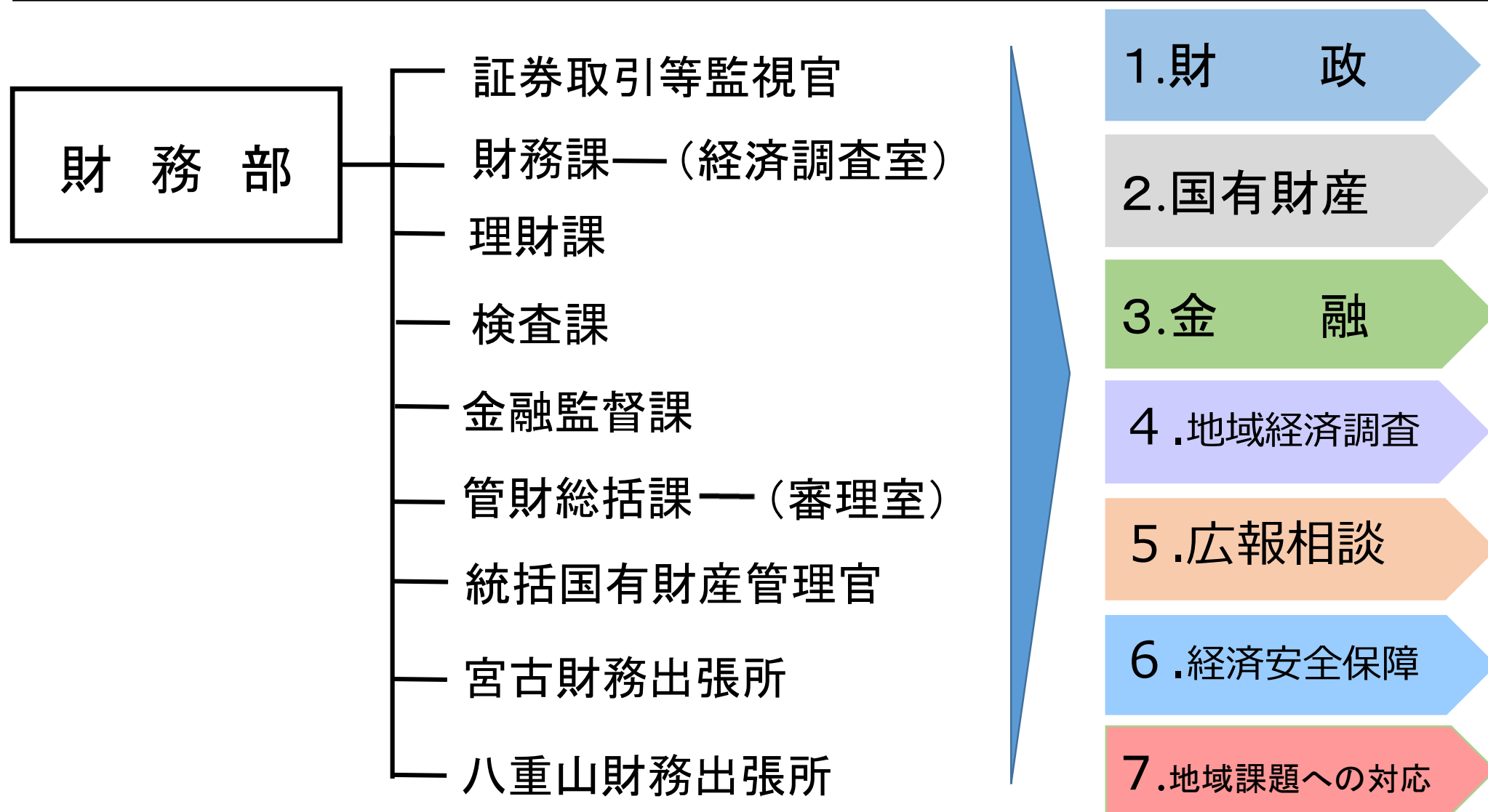
こうした取組を通じて、地域経済、ひいては我が国経済の健全な発展に貢献し、安心して豊かな社会の実現を目指します。

財務局のネットワーク

- 財務局は、財務省の総合出先機関としてブロック単位に設置されており、9財務局(北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州)及び1財務支局(福岡)があります。
- また、財務局・財務支局の下に、40箇所の財務事務所、13箇所の出張所が設置されています。
- 沖縄県では、内閣府沖縄総合事務局財務部が財務局の業務を実施しています(財務部、2出張所)。



財務部の組織と主な業務



財務専門官は、財務局において、財政、金融等のプロフェッショナルとして、国有財産の有効活用、財政投融资資金の供給、予算執行調査といった財政に関する業務や、地域金融機関の検査・監督、証券取引等の監視、企業内容等の開示といった金融に関する業務に従事します。このほか、地域経済情勢の調査・分析、財務省・金融庁の施策の広報といった業務にも従事します。

1. 財 政

理 財 課

- (1) 適正かつ効率的な予算執行の確保(予算執行調査等)
- (2) 災害復旧事業の査定立会
- (3) 地方公共団体への財政融資資金の貸付
- (4) 政策金融機関との協働・連携の促進

○災害復旧事業の査定立会

地震や台風、豪雨等の自然災害により、道路や河川等の公共用施設や農業用施設等が被災したときは、財政を主管する財務省の立場から、職員を「立会官」として災害現地に派遣し、災害の状況や国が負担する災害復旧事業費の調査を行い、主務省の「災害査定官」とともに災害現地で災害復旧事業費の決定を行います。



○地方公共団体への財政融資資金の貸付

地方公共団体が、学校・病院の建設や上・下水道、廃棄物処理施設等の生活関連施設の整備などに資金が必要な場合に、財政融資資金（※）から貸付を行います。

※財政融資資金とは、税負担に拠ることなく、国債の一種である財投債の発行などにより調達した資金です。

【那覇市（一般補助施設整備等事業）】 那覇文化芸術劇場なは一と整備事業



那覇市は、文化芸術を通じて人やまちを元気にし、魅力ある市を形成するための拠点として新文化芸術発信拠点施設「那覇文化芸術劇場なは一と」を令和3年10月に開館しました。本施設は、約1600席の大劇場を有しており、「感動を共有する文化の拠点」として、地域文化の創造・発信や優れた文化芸術に触れることができる劇場となっています。

【糸満市（公営住宅建設事業）】 第一市営住宅整備事業



糸満市の第一市営住宅（公営住宅）は昭和48年に建築（3階建）されたが、経過年数に伴う老朽化が著かったほか、海岸付近の立地のため塩害もひどく、安全性が損なわれていたため、建替えを行いました。本住宅は5階建となっており、津波避難ビルにも指定されているため、入居者の安全のみならず周辺住民の安全にも寄与しています。

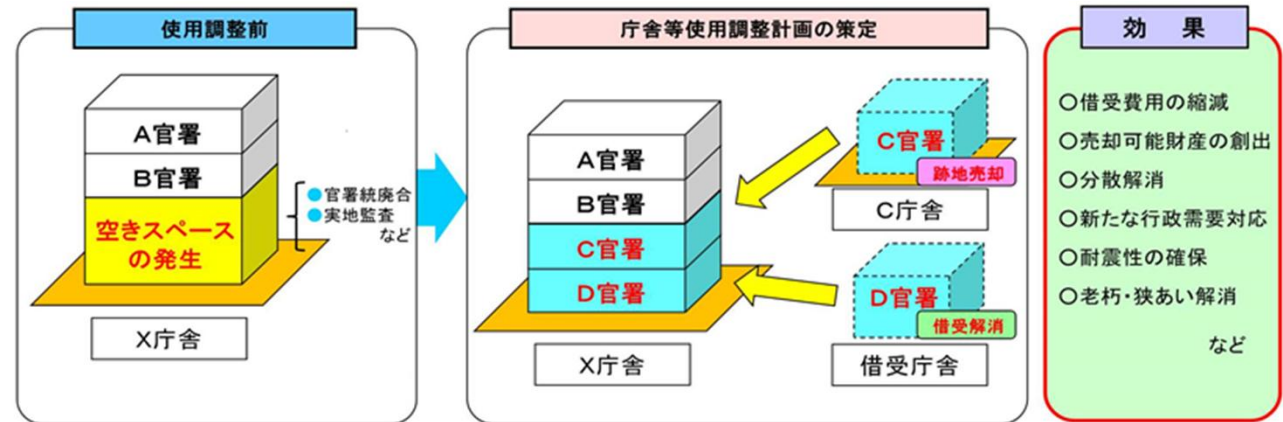
2. 国有財産

- (1) 国有財産の効率的な使用のための総合調整
- (2) 地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用
- (3) 国有財産を通じた災害対応・防災対応

管財総括課・統括国有財産管理官・出張所

○国有財産の効率的な使用のための総合調整

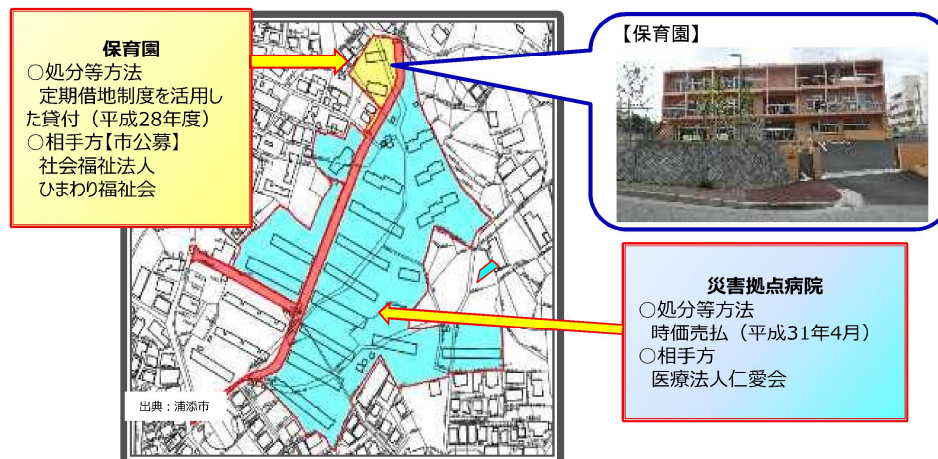
庁舎等の使用に関する省庁横断的な入替調整などを通じて、庁舎等の効率的な使用を図るとともに、捻出した未利用地の処分などにつなげることで、財政に貢献しています。



○地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用

地域や社会のニーズに対し、国有財産を積極的に活用することによって、地域の活性化に寄与するなど、地域の「まちづくり」に貢献しています。

沖縄総合事務局と浦添市で協議会を設置し、①待機児童解消のための「保育の受け皿」の確保、及び、同市が推進する②「災害に強いまちづくり」につながるよう協議。施設整備を通して、待機児童の解消及び災害に強いまちづくりへの貢献。



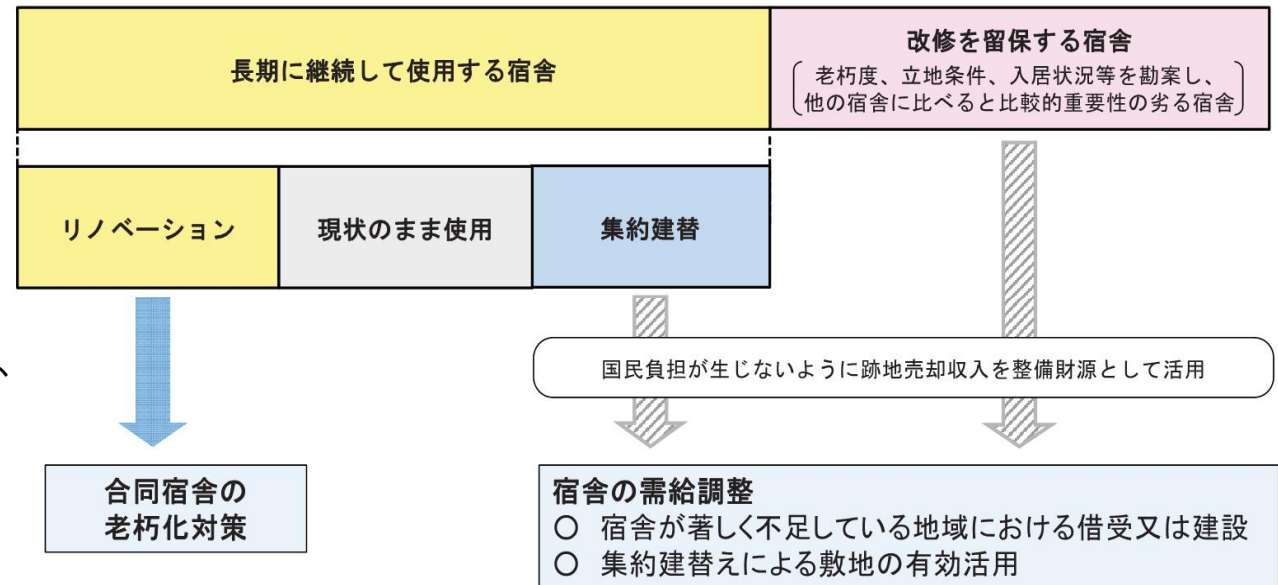
2. 国有財産

- (1) 国家公務員宿舎の総合調整
- (2) 国家公務員宿舎（合同宿舎）の建設・改修・修繕工事
- (3) 発注工事に係る設計・積算・工事管理・検査

管財総括課・統括国有財産管理官・出張所

○宿舎の需給調整及び老朽化対策

- ・宿舎が著しく不足する地域については、借受又は建設を検討し、併せて、集約立替えによる敷地の有効活用を検討しています。
- ・老朽化が著しい合同宿舎については、費用対効果の高い方法で計画的にリノベーション工事を実施しています。



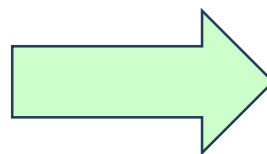
○時代の変化に合わせた対策

老朽化した建物の改修に加え、ライフスタイルの変化へ対応するリノベーションに取り組んでいます。

before



和室の洋室化



浴室のユニットバス化

after



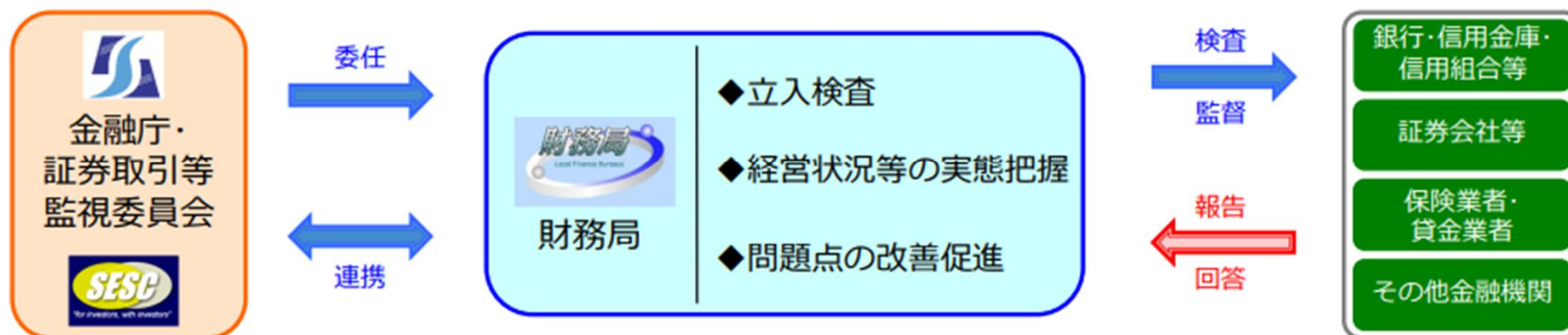
3. 金 融

- (1) 地域金融機関等の検査・監督
- (2) 金融仲介機能の発揮に向けた取組
- (3) 金融商品取引等の監視

証券取引等監視官・検査課・金融監督課

○地域金融機関等の検査・監督

地域金融機関等に対し、金融機関や金融システムをめぐる状況の変化に対応した効果的・効率的な検査・監督を実施し、安心して金融機関と取引が行えるように努めています。



○金融商品取引等の監視

公正・透明な市場の確保と投資者保護のため、金融商品市場での取引に係る日常的な監視や、インサイダー取引等の犯則事件の調査を行っています。



4. 経済調査

財務課経済調査室

地域の経済動向の調査、分析を行い、地域に情報発信するとともに、財務省及び金融庁が行う重要な施策等を円滑に浸透させるため、地域、各界各層への説明や情報提供を行っています。

全国財務局長会議（令和8年1月）資料より抜粋

(https://www.ogb.go.jp/zaimu/zaimu_keizai/jyousei)

1. 最近の沖縄総合事務局管内の経済情勢 — 管内経済情勢報告（8年1月） —

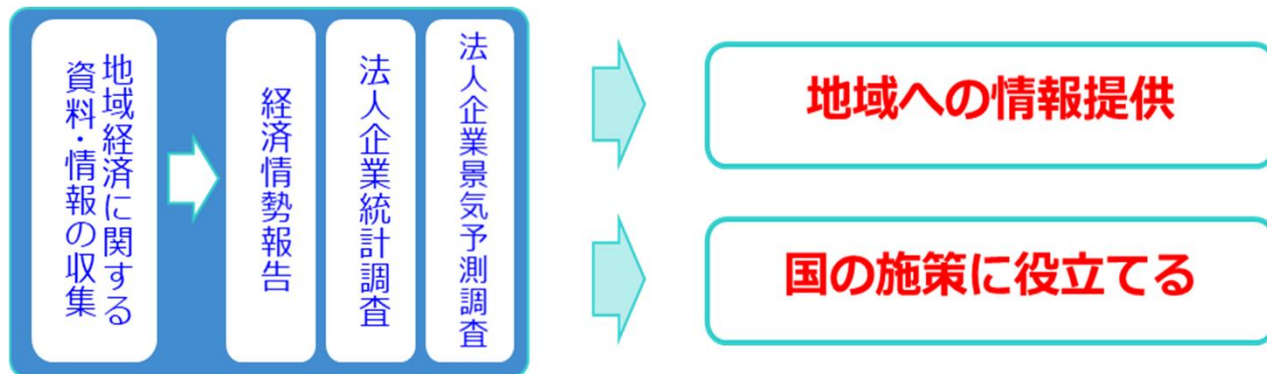
項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	回復している	緩やかに拡大しつつある 【※上方修正は、令和7年7月判断以来、2期ぶり】	↑	個人消費は、緩やかに拡大しつつある。観光は、拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

〔先行き〕先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに拡大していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意が必要である。

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較	備考
個人消費	回復している	緩やかに拡大しつつある	↑	上方修正は、令和7年7月判断以来、2期ぶり
観光	緩やかに拡大しつつある	拡大しつつある	↑	上方修正は、令和7年7月判断以来、2期ぶり
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→	
設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み	→	
企業収益	7年度は増減見込み	7年度は増減見込み	→	上方修正は、令和7年7月判断以来、2期ぶり
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超額が拡大している	現状判断は、「下降」超額に転じている	↓	下方修正は、令和7年1月判断以来、4期ぶり
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↑	上方修正は、令和7年7月判断以来、2期ぶり
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→	
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	一進一退の状況にある	→	下方修正は、令和7年4月判断以来、3期ぶり

(1) 地域経済情勢等の調査

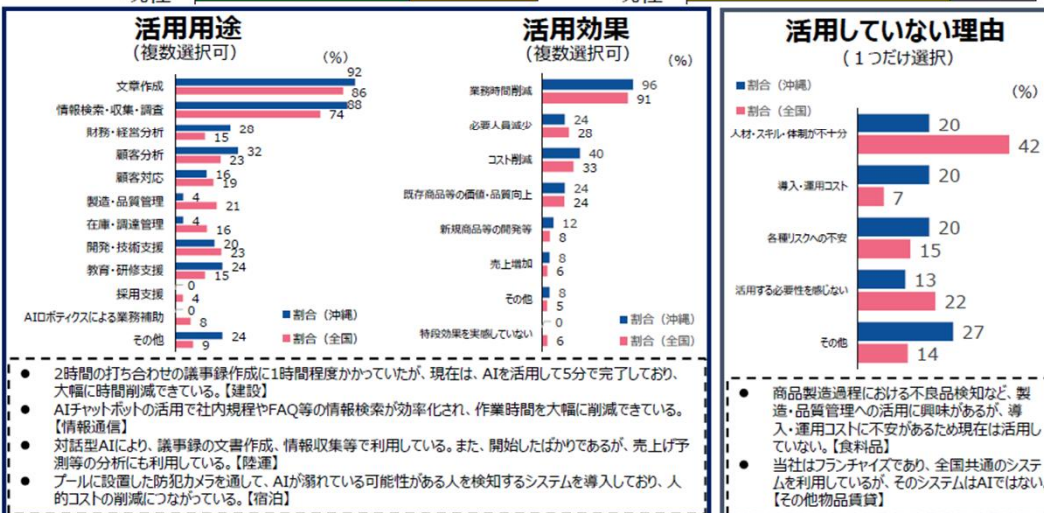
(2) 地域の意見・要望を本省庁に伝達、地域へ情報を提供



2. 地域におけるAI活用を巡る現状（調査結果）

- 現在AIを活用する企業の割合は約5年前から増加し、AI活用が広がっているものの、全国を12ポイント下回っている。
- AI活用の用途は「文章作成」、「情報検索・収集・調査」が多く、主な効果として「業務時間削減」をあげる先が最も多く、全国と同様の傾向である。
- 全国でAIを活用していない理由として最も多かった「人材・スキル・体制が不十分」は、全国を22ポイント下回っており、全国で最も少なかった「導入・運用コスト」は、全国を13ポイント上回っている。なお、「その他」には、今後の活用の要否について検討しているとの回答が含まれている。

【AIの活用状況】



- 2時間の打ち合わせの議事録作成に1時間程度かかっていたが、現在は、AIを活用して5分で完了しており、大幅に時間削減できている。【建設】
- AIチャットボットの活用で社内規程やFAQ等の情報検索が効率化され、作業時間を大幅に削減できている。【情報通信】
- 対話型AIにより、議事録の文書作成、情報収集等で利用している。また、開始したばかりであるが、売上げ予測等の分析にも利用している。【陸運】
- プールに設置した防犯カメラを通して、AIが動いている可能性がある人を検知するシステムを導入しており、人的コストの削減につながっている。【宿泊】

- 商品製造過程における不良品検知など、製造・品質管理への活用に興味があるが、導入・運用コストに不安があるため現在は活用していない。【食料品】
- 当社はフランチャイズであり、全国共通のシステムを利用しているが、そのシステムはAIではない。【その他物産資貨】

5. 広報相談

7. 地域課題への対応

財 務 課

- (1) 財務省及び金融庁の重要施策等の広報活動
- (2) 各種団体の会合・学校・研修会等への講師派遣
- (3) 多重債務者相談

地域の様々な方々とのコミュニケーションを通じ、財務省・金融庁の重要施策について、情報の受け手に応じた方法、内容で情報発信しています。

「沖縄総合事務局の地域連携事例集」より抜粋

(<https://www.ogb.go.jp/-/media/Files/OGB/Zaimu/okizaimu/chiihirenkei/R4okinawarenkei.pdf>)

高校生・大学生に「金融」×「財政」出前講座を実施

沖縄総合事務局は、学生をはじめ地域の幅広い世代へ、金融リテラシー向上のための金融経済教育の推進や財政広報に取り組んでおり、「金融」講座、「財政」講座に加え、相手方のニーズを踏まえ「金融」と「財政」をミックスした出前講座を実施した。

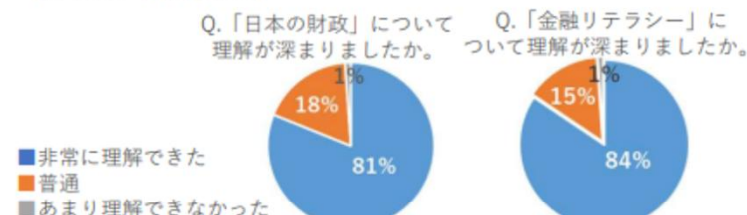
概要

- 「金融」講座では、成年年齢引下げにかかる金融リテラシーをテーマに、クレジットカードの仕組み、利用上のメリットや留意点、金融トラブル防止策等について説明。
- 「財政」講座では、財政の役割や現状、年金や医療など身近な事例を交えて社会保障制度の意義等を説明。社会課題について様々な視点から考えることの大切さを説明。
- 令和4年度は、延べ8高校・4大学で計1,759名を対象に出前講座を実施した。



取組の成果

- 多くの学生から「財政・金融リテラシーについて理解できた」と回答があり、学生の財政・金融に対する理解向上に貢献した。



(事後アンケート結果の一例)

参加者の声

- ・簡単に儲かる。など、甘い言葉の裏にはその分のリスクが伴うことがわかった。
- ・クレジットカードやリボ払いについて理解できた。今回の講義を受けた事で、注意すべき点を知ることができた。
- ・財政がどれだけ身近にあるのかということをもっと多くの人に実感してもらうことが必要だと思った。

6. 経済安全保障

理 財 課

- (1)外国投資家による投資等に関する相談対応や情報提供の受付
- (2)金融機関や商工会議所等へ対内直接投資審査制度の周知活動
- (3)経済制裁の実施状況に係る地域金融機関等の検査

外国投資家による投資等に関する相談対応及び情報提供の受付

外国投資家による投資等に関する事前届出の手続き等に関する相談窓口や、事前届出義務の違反が疑われる場合等の情報提供窓口を設置し、広く相談を受付。

金融機関や商工会議所等へ対内直接投資審査制度の周知活動

国家安全保障局や公安調査庁等と連携し、経済安全保障について、我が国を取り巻く状況のほか、国外への技術流出を防ぐため、具体的事例や対策等についてセミナーを実施

対内直接投資審査制度とは

健全な投資を一層促進しつつ、国の安全等に係る技術などの流出を防ぐため、外国投資家が一定の事業を営む日本の企業に対して一定の投資を行う場合に事前届出を求め、国の安全等の観点から審査を実施。

